

最近の雇用失業情勢（平成31年2月分）

平成31年3月27日

徳島労働局職業安定部職業安定課

経済動向

総論（我が国経済の基調判断）

景気は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直している。
- ・設備投資は、増加している。
- ・輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・生産は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに増加している。
- ・企業収益は、高い水準にあるものの、改善に足踏みがみられる。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。
- ・雇用情勢は、着実に改善している。
- ・消費者物価は、このところ横ばいとなっている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

（資料出所：31.2.21 内閣府「月例経済報告」）

徳島県「金融経済概況」

○ 徳島県内の景気は、回復を続けている。

すなわち、設備投資は増加している。公共投資は緩やかに増加している。個人消費は着実に持ち直している。住宅投資は、貸家を中心に減少している。こうした中、企業の生産動向は、振れを伴いつつも、緩やかに増加している。雇用・所得情勢をみると、労働需給は引き締め傾向にあり、雇用者所得も基調的には緩やかに持ち直している。

（資料出所：31.3.11 日本銀行徳島事務所）

「第179 全国企業短期経済観測調査結果」

（資料出所：30.12.14 日本銀行徳島事務所）

業況判断D.I.（「良い」－「悪い」、%ポイント、（ ）内は前回調査時予測）

		17/6月	9月	12月	18/3月	6月	9月	12月	19/3月 (予測)
徳島	製造業	(5) 23	(11) 26	(18) 26	(28) 22	(17) 14	(23) 17	(23) 15	25
	非製造業	(▲ 3) 3	(3) ▲ 3	(▲ 3) 3	(3) ▲ 10	(▲ 4) ▲ 6	(0) 6	(3) 15	3
	全産業	(1) 13	(7) 12	(8) 15	(16) 8	(8) 4	(12) 12	(13) 15	15
全国	製造業	(5) 11	(9) 15	(12) 19	(15) 18	(15) 17	(15) 16	(14) 16	11
	非製造業	(5) 13	(8) 14	(10) 14	(9) 15	(11) 15	(11) 14	(11) 15	10
	全産業	(4) 12	(8) 15	(11) 16	(12) 17	(12) 16	(13) 15	(12) 16	10

雇用失業情勢

全 国

[現状のまとめ]

- 1月の完全失業率は2.5%と前月より0.1ポイント上昇
- 有効求人倍率は1.63倍であり、前月と同じ水準

「現在の雇用情勢は、着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。」

- ・完全失業者数（原数値）は、166万人と前年同月差7万人増加。
（季調値は172万人と前月差8万人増加）
- ・就業者数（季調値）は、前月から35万人減少し、6,665万人。
- ・雇用者数（季調値）は、前月から7万人減少し、5,953万人。
- ・労働力人口（季調値）は、前月より21万人減少し、6,839万人。
- ・新規求人倍率（季調値）は2.48倍と前月に比べて0.08ポイント上昇。
- ・産業別の新規求人（原数値）の状況を前年同月比で見ると、「建設業」、「運輸業,郵便業」、「医療,福祉」、「学術研究,専門・技術サービス業」、「宿泊業,飲食サービス業」などで増加となり、「教育,学習支援業」、「生活関連サービス業,娯楽業」、「情報通信業」などで減少となりました。
- ・パートタイムを含む常用新規求職者数（原数値）については、事業主都合離職者が前年同月比1.8%増と8か月ぶりに増加。

（厚生労働省職業安定局 31.3.1）

徳島県

平成31年2月の有効求人倍率（季節調整値）は1.55倍となり、前月を0.05ポイント上回った。正社員有効求人倍率（原数値）は1.14倍となり、前年同月を0.11ポイント上回った。

有効求人数（原数値）は前年同月に比べ6.1%増の18,403人となり、有効求職者数（同）は前年同月比3.0%減の11,246人となった。

新規求人数（原数値）（パートを含む）は前年同月に比べ2.9%減の6,442人となり、新規求職者数（原数値）は前年同月に比べ6.3%減の2,734人となった。

新規求人数でパートを含む産業分類（大分類）についてみると、前年同月比で増加したものは、卸売業・小売業21.6%（157人）、サービス業23.4%（151人）などで、減少したものは製造業▲22.7%（142人）、宿泊業,飲食サービス業▲25.8%（137人）、医療,福祉▲4.7%（96人）などである。

有効求人倍率は1倍台で推移しており、雇用失業情勢は、改善が進んでいる。

このような状況の中、求人・求職者のニーズや状況に応じた的確な職業紹介及び求職者支援訓練等への誘導その他担当者制による積極的な個別支援などさらにきめ細かな就職支援を図っていく。

有効求人倍率

有効求人倍率（季節調整値）1.55倍。（原数値は1.64倍）。

直近のボトムは、平成21年8・9月0.57倍。

直近のピークは、平成31年1月1.50倍。

正社員有効求人倍率（原数値）1.14倍。

◇有効求人数（パートを含む）

有効求人数は18,403人（原数値）で前年同月比6.1%増となった。

◇正社員の有効求人数（パートを除く）

正社員の有効求人数は8,394人（原数値）で前年同月比6.6%増となった。

◇有効求職者（パートを含む）

有効求職者は11,246人（原数値）で前年同月比3.0%減となった。

◇有効求人倍率

有効求人倍率は1.55倍となり、前月を0.05ポイント上回った。

◇正社員有効求人倍率

正社員の有効求人倍率は1.14倍となり、前年同月を0.11ポイント上回った。

◇地域、安定所別有効求人倍率（原数値）

県央地域		県西地域		県南地域	
徳島	1.86	三好	1.94	阿南	1.25
小松島出張所	1.45	美馬	1.20	牟岐出張所	1.01
吉野川	1.16				
鳴門	1.70				
地域平均	1.71	地域平均	1.53	地域平均	1.20

新規求人倍率

新規求人倍率（季節調整値）2.30倍（原数値は2.36倍）

◇新規求人数（新規学卒を除きパートを含む）

新規求人数は6,442人（原数値）で前年同月比2.9%減となった。新規求人数（同）のうち、正社員求人の占める割合は44.1%で、前年同月比で1.7ポイント減となった。

常用新規求人数のうち、常用派遣・請負求人の占める割合は8.3%で、前年同月比と0.2ポイント減となった。

◇新規求人倍率

新規求人倍率は2.30倍となり、前月を0.26ポイント下回った。

○産業分類（大分類）別新規求人数の状況

産 業	新規求人数(人)	最近の動向（前年同月比）		
		30.12月	31.1月	31.2月
建 設 業	486	5.4%	▲1.2%	4.1%
製 造 業	483	20.9%	25.7%	▲22.7%
情 報 通 信 業	71	▲21.2%	▲46.2%	2.9%
運 輸 業 ， 郵 便 業	244	▲13.0%	2.3%	▲14.1%
卸 売 業 ， 小 売 業	885	1.0%	8.1%	21.6%
金 融 業 ， 保 険 業	29	▲8.2%	▲5.7%	38.1%
宿泊業，飲食サービス業	395	▲7.3%	21.8%	▲25.8%
生活関連サービス業，娯楽業	191	▲10.4%	▲5.5%	▲13.2%
教育，学習支援業	109	11.4%	▲21.6%	▲30.1%
医 療 ， 福 祉	1,968	9.5%	13.1%	▲4.7%
サ ー ビ ス 業	796	▲13.9%	51.4%	23.4%

◇新規求職者（パートを含む）

新規求職者は2,734人（原数値）で前年同月比6.3%減となった。

○新規求職者（パートを除く常用1,874人）の求職理由別状況

在職者	779人	構成比	41.6%	前年同月比	▲4.8%減	(2か月ぶり)
離職者	957人	構成比	51.1%	前年同月比	▲4.9%減	(6か月連続)
事業主都合	230人	構成比	12.3%	前年同月比	▲12.2%減	(3か月連続)
定年到達者	33人	構成比	1.8%	前年同月比	22.2%増	(3か月ぶり)
自己都合	668人	構成比	35.6%	前年同月比	▲3.2%減	(2か月連続)
自営その他	25人	構成比	1.3%	前年同月比	▲3.8%減	(6か月連続)
無業者	138人	構成比	7.4%	前年同月比	▲18.3%減	(3か月連続)

有効求人数（常用フルタイム）を職業別で見ると、専門的・技術的職業は2,887人(983人、2.94)、事務的職業は1,292人(2,025人、0.64倍)、販売の職業は952人(564人、1.69倍)、サービスの職業は1,997人(826人、2.42倍)、保安の職業353人(43人、8.21倍)、生産工程の職業は1,176人(783人、1.50倍)、輸送・機械運転の職業は578人(290人、1.99倍)、建設・採掘の職業793人(207人、3.83倍)、運搬・清掃・包装等の職業753人(1,110人、0.68倍)となっている。

年齢別（常用計：就職機会積み上げ方式）では、25歳未満で1,621人(991人、1.64倍)、25歳以上35歳未満で2,972人(1,821人、1.63倍)、35歳以上45歳未満で2,417人(1,586人、1.52倍)、45歳以上55歳未満で1,919人(1,404人、1.37倍)、55歳以上では1,986人(1,556人、1.28)となっている。

㊦（ ）内は有効求職者数と有効求人倍率で原数値

就職の状況

就職件数 1,053 件のうち、常用就職件数（パート除く）は 627 件。職業別では、専門的・技術的職業が 115 件、事務的職業 153 件、販売の職業 36 件、サービスの職業 98 件、生産工程の職業 79 件、輸送・機械運転の職業 39 件、建設・採掘の職業 23 件、運搬・清掃・包装等の職業 58 件となっている。

なお、45 歳以上の者の常用就職件数は 236 件となっている。

多数離職、倒産等の状況

・多数離職（10人以上）

安定所が把握した状況は 0 件、0 名（前年同月 0 件、0 名）であった。

・企業倒産

平成 31 年 2 月度の県内企業倒産件数（負債総額 1 千万円以上）は 3 件、負債総額は 10 億 4,600 万円であった。

件数は、前年同月比で 2 件増であったが、前月比では 2 件減となった。また、負債総額は前年同月比で 10 億 1,100 万円減、前月比で 4 億 8,700 万円増となった。

産業別倒産状況は、卸売業、情報通信業、サービス業他が各 1 件。

原因別倒産状況は、販売不振が 3 件。

（資料出所：31.3.1 ㈱東京商工リサーチ徳島支店）

雇用保険の状況

適用事業所数は 14,334 件で前年同月（14,291 件）と比べ 0.30%の増加。被保険者数は 200,499 人で前年同月（198,237 人）と比べ 1.14%増加。受給資格決定件数は 604 件で前年同月（638 件）と比べ 5.33%減少となった。

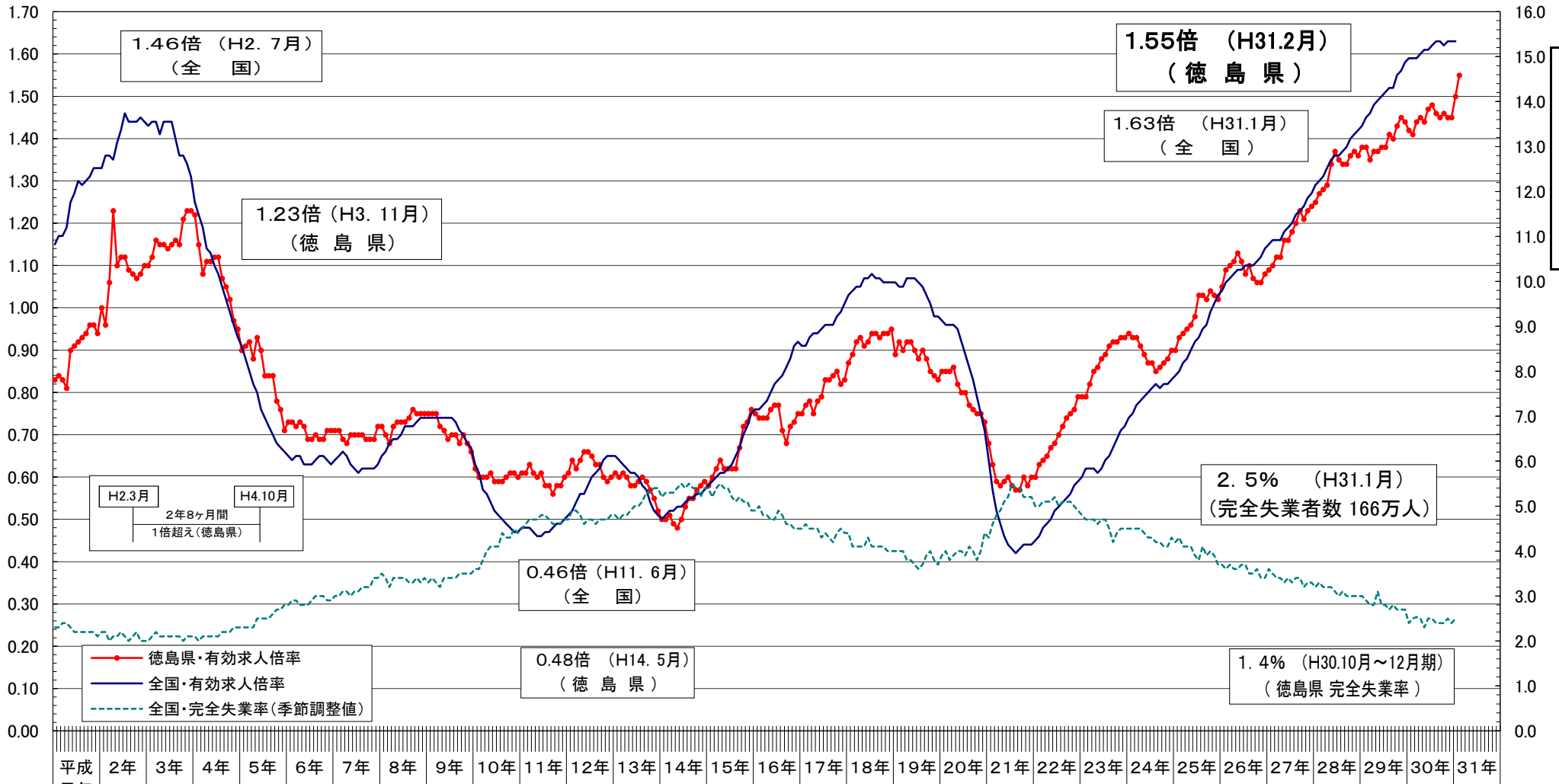
受給資格決定件数の産業別では、建設業からの離職が 28 件、製造業 115 件(食料品 17 件、化学工業 16 件、金属製品 2 件、はん用機械器具 10 件、電子部品・デバイス 8 件、電気機械器具 3 件等)、運輸業,郵便業 25 件、卸売業,小売業 98 件、金融業,保険業 20 件、宿泊業,飲食サービス業 21 件、医療,福祉 158 件、サービス業 66 件となっている。

受給者実人員は 2,053 人(前年同月 2,140 人)で、前年同月比 4.07%減少となった。

雇用失業情勢の推移

有効求人倍率

完全失業率



年	平成元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
景気	平成景気(53ヶ月)											かけろう景気(69ヶ月)																			
消費税率	消費税率導入											消費税率引き上げ																			
ドル	1ドル100円40銭を記録											日本再興戦略																			
円	H5.11											若者自立・挑戦プラン																			
元	H7.1											改革加速のための総合対応策																			
	H8.4											緊急雇用対策																			
	H9.5											雇用活性化総合プラン																			
	H10.10											緊急雇用開発プログラム																			
	H11.6											金融ビッグバン																			
	H11.11											消費税率引き上げ																			
	H12.12											経済新生対策																			
	H13.4											緊急雇用対策																			
	H13.9											緊急経済対策																			
	H14.5											改革先行プログラム																			
	H14.10											若者自立・挑戦プラン																			
	H15.1											改革加速のための総合対応策																			
	H16.6											緊急雇用対策																			
	H16.11											総経済対策																			
	H17.12											消費税総額表示																			
	H18.1											改正労働者派遣法施行																			
	H18.6											女性の再チャレンジ支援プラン																			
	H18.12											若者の自立・挑戦のためのアクションプラン(改訂版)																			
	H19.2											成長力底上げ戦略																			
	H19.6											改正雇用保険法施行																			
	H19.10											新雇用戦略																			
	H20.7											ための緊急経済対策																			
	H20.9											緊急雇用対策																			
	H21.10											リーマンショック																			
	H21.12											社会保障の機能強化のための緊急対策																			
	H22.6											明日の安心と成長のための緊急経済対策																			
	H22.9											新成長戦略																			
	H22.10											三段構えの経済対策																			
	H23.3											新成長戦略実現に向けた																			
	H23.6											東日本大震災																			
	H23.10											求職者支援法施行																			
	H24.10											日本再興戦略																			
	H24.10											改正労働者派遣法施行																			
	H25.6											消費税率引き上げ																			
	H27.10											改正労働者派遣法施行																			
	H28.4											熊本地震																			
	H28.9											働き方改革実現会議																			
	H29.4											改正雇用保険法施行																			
	H30.6											改正労働者派遣法施行																			
	H30.10											働き方改革関連法成立																			
	H30.10											経団連就活ルール撤廃決定																			
	H31.6											消費税率引き上げ																			

年齢別常用職業紹介状況（就職機会積み上げ方式）

徳島労働局

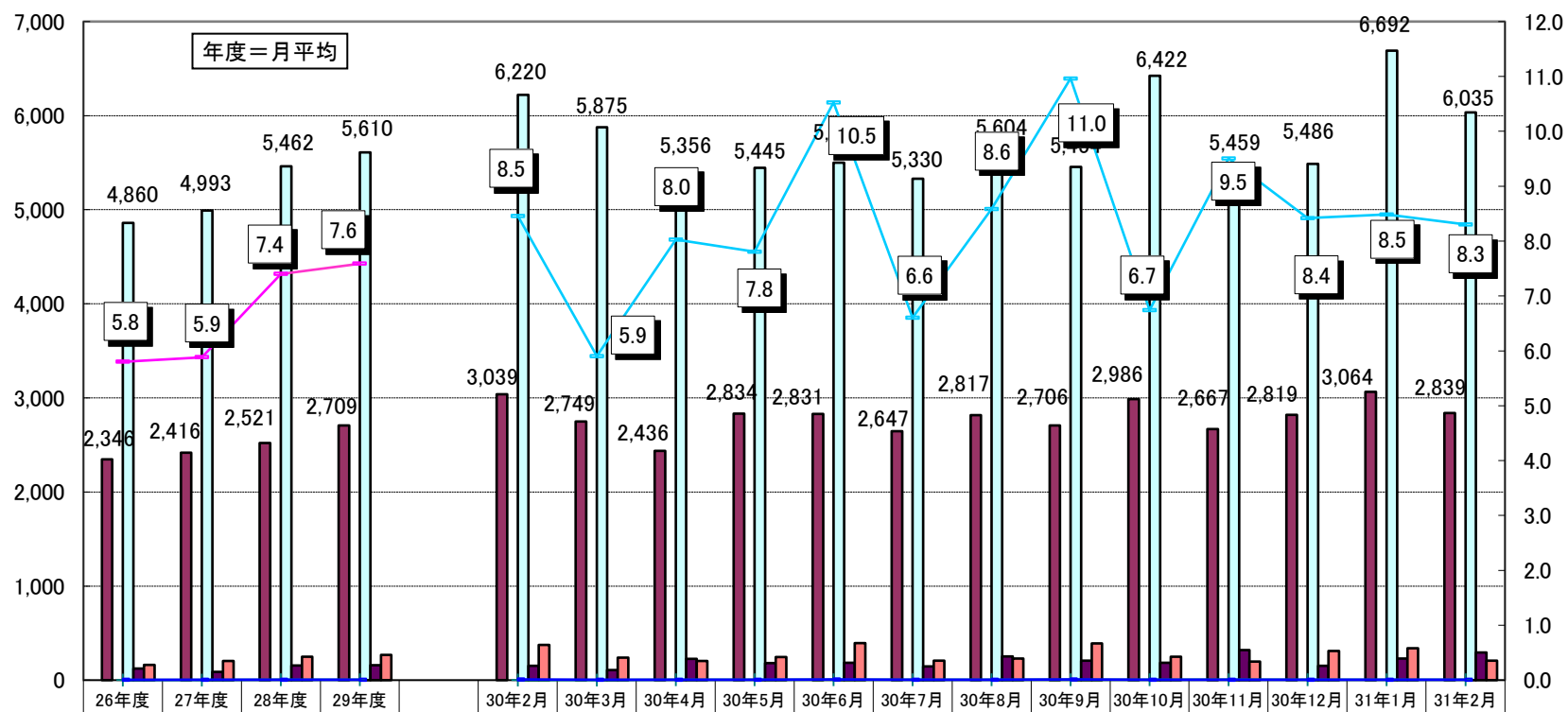
2019年2月分

項目 区分	常用（パートを除く）								常用的パートタイム								常用計 有効求人倍率
	月間有効 求人数 (A)	新規求人数 (B)	月間有効 求職者数 (C)	新規求職 申込件数 (D)	就職件数 (E)	充足数 (F)	新規求人 倍率 (B/D)	有効求人 倍率 (A/C)	月間有効 求人数 (A)	新規求人数 (B)	月間有効 求職者数 (C)	新規求職 申込件数 (D)	就職件数 (E)	充足数 (F)	新規求人 倍率 (B/D)	有効求人 倍率 (A/C)	
19歳以下	250	90	153	42	9	14	2.14	1.63	75	19	44	7	16	3	2.71	1.70	1.65
20歳～24歳	1,371	490	838	228	60	77	2.15	1.64	251	86	147	31	12	11	2.77	1.71	1.65
25歳～29歳	1,558	576	953	268	94	91	2.15	1.63	458	116	268	42	20	15	2.76	1.71	1.65
30歳～34歳	1,414	517	868	242	82	80	2.14	1.63	588	186	344	67	19	25	2.78	1.71	1.65
35歳～39歳	1,193	403	752	191	70	63	2.11	1.59	599	230	350	83	29	31	2.77	1.71	1.63
40歳～44歳	1,224	399	834	204	76	65	1.96	1.47	651	266	381	96	45	35	2.77	1.71	1.54
45歳～49歳	1,047	363	756	200	74	59	1.82	1.38	595	261	348	94	37	35	2.78	1.71	1.49
50歳～54歳	872	269	648	153	65	43	1.76	1.35	586	241	343	87	27	32	2.77	1.71	1.47
55歳～59歳	798	247	596	141	54	39	1.75	1.34	628	214	368	77	43	28	2.78	1.71	1.48
60歳～64歳	770	228	618	140	31	36	1.63	1.25	1,095	301	642	109	43	42	2.76	1.71	1.48
65歳以上	418	104	342	65	12	16	1.60	1.22	1,046	429	617	156	50	61	2.75	1.70	1.53
計	10,915	3,686	7,358	1,874	627	583	1.97	1.48	6,572	2,349	3,852	849	341	318	2.77	1.71	1.56

「就職機会積み上げ方式」

個々の求人について、求人数を対象となる年齢階級<5歳刻みの11階級>の総月間有効求職者数で除して、当該求人に係る求職者一人あたりの就職機会を算定し、全有効求人についてこの就職機会を足し上げることにより、年齢別有効求人倍率を算出。

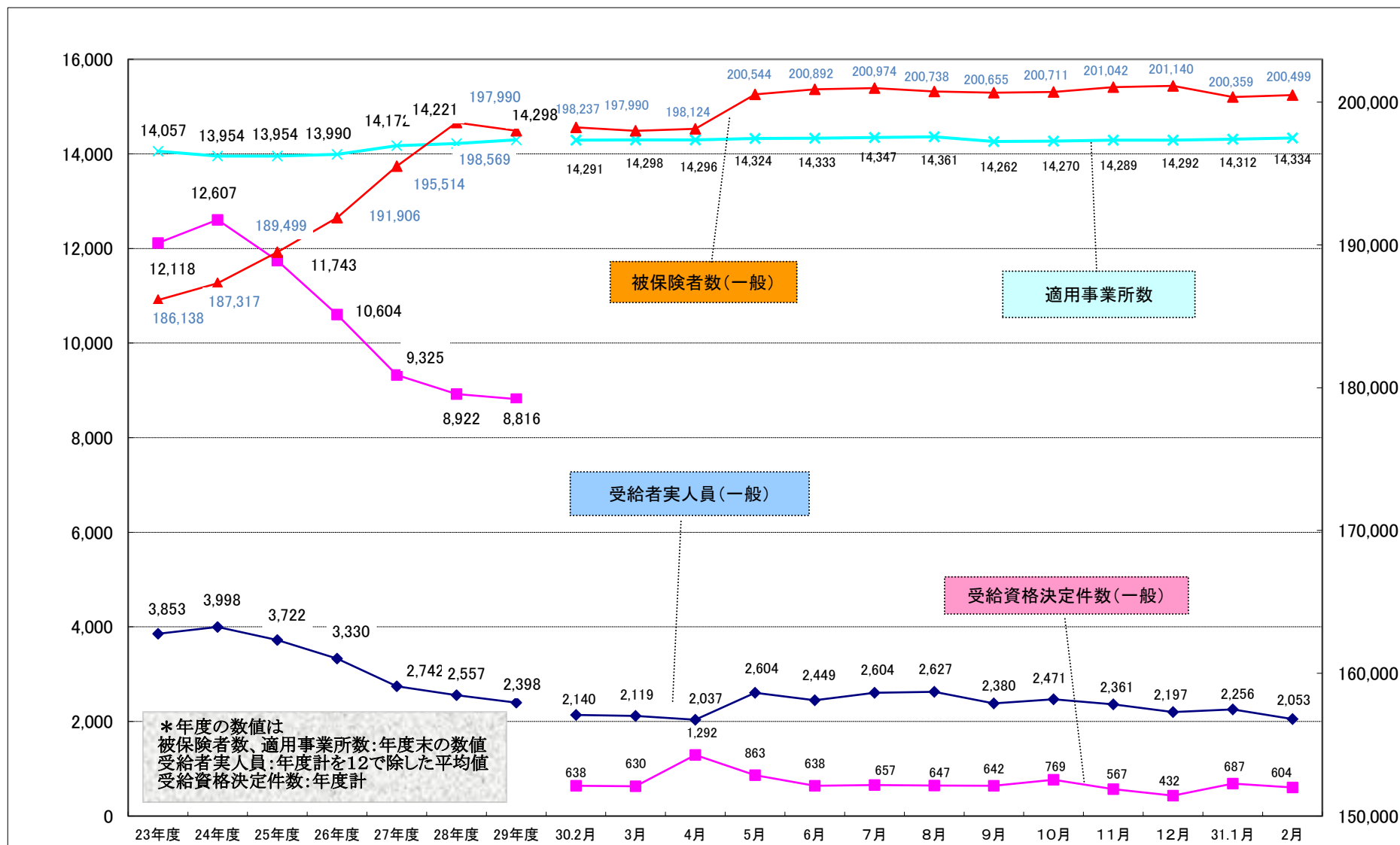
新規求人(派遣・請負・正社員)の推移



年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年2月	30年3月	30年4月	30年5月	30年6月	30年7月	30年8月	30年9月	30年10月	30年11月	30年12月	31年1月	31年2月
新規求人数(全数)	5,369	5,499	5,916	5,998	6,631	6,197	5,699	5,772	5,942	5,787	5,995	5,681	6,744	5,884	5,816	7,019	6,442
うち正社員求人	2,346	2,416	2,521	2,709	3,039	2,749	2,436	2,834	2,831	2,647	2,817	2,706	2,986	2,667	2,819	3,064	2,839
正社員構成比	43.7	43.9	42.6	45.2	45.8	44.4	42.7	49.1	47.6	45.7%	47.0%	47.6%	44.3%	45.3%	48.5%	43.7%	44.1%
新規求人(常用)	4,860	4,993	5,462	5,610	6,220	5,875	5,356	5,445	5,500	5,330	5,604	5,454	6,422	5,459	5,486	6,692	6,035
うち派遣求人(常用)	122	88	155	159	151	107	226	180	185	146	252	208	185	321	152	229	294
うち請負求人(常用)	161	205	249	267	375	240	204	245	394	206	229	390	248	198	310	339	207
派遣比率	2.5	1.8	2.8	2.8	2.4	1.8	4.2	3.3	3.4	2.7	4.5	3.8	2.9	5.9	2.8	3.4	4.9
請負比率	3.3	4.1	4.6	4.8	6.0	4.1	3.8	4.5	7.2	3.9	4.1	7.2	3.9	3.6	5.7	5.1	3.4
派遣・請負比率	5.8	5.9	7.4	7.6	8.5	5.9	8.0	7.8	10.5	6.6	8.6	11.0	6.7	9.5	8.4	8.5	8.3

資料: 徳島労働局職業安定部職業安定課「職業安定業務統計」

雇用保険関係指数の推移



職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的フルタイム)

平成31年2月

徳島労働局

職業	有効求人 数(人)	有効求職者 数(人)	有効求人 倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金
				F限	下限	
A 管理的職業	60	18	3.33	276,650	223,150	220,000
B 専門的・技術的職業	2,887	983	2.94	267,789	200,142	197,595
07開発技術者	55	30	1.83	290,833	200,833	240,000
08製造技術者	75	103	0.73	288,203	191,349	192,727
09建築・土木技術者等	397	64	6.20	336,420	215,901	218,947
10情報処理・通信技術者	55	85	0.65	333,845	194,012	192,105
11その他の技術者	7	1	7.00	196,504	159,004	-
12医師、薬剤師等	134	8	16.75	418,920	294,531	200,000
13保健師、助産師、看護師、准看護師	780	193	4.04	259,635	201,787	223,026
14医療技術者	258	83	3.11	263,764	205,869	204,815
15その他の保健医療	149	87	1.71	220,728	173,661	169,524
16社会福祉の専門的職業	669	159	4.21	204,155	175,326	176,842
22美術家、デザイナー等	51	46	1.11	215,822	160,365	208,000
05.06.17~21.23.24その他の専門的職業	257	124	2.07	210,194	182,819	165,484
C 事務的職業	1,292	2,025	0.64	191,844	163,218	164,875
25一般事務員	991	1,822	0.54	179,609	155,289	163,412
26会計事務員	98	60	1.63	225,131	189,232	167,778
27生産関連事務員	31	25	1.24	218,778	165,224	183,000
28営業・販売関連事務員	142	71	2.00	228,726	187,432	180,526
29外勤事務員	15	-	999.99	187,500	152,500	-
30運輸・郵便事務	11	11	1.00	265,000	215,000	250,000
31事務用機器操作の職業	4	36	0.11	163,060	155,607	182,222
D 販売の職業	952	564	1.69	258,402	187,471	186,933
32商品販売の職業	400	277	1.44	216,049	167,318	165,921
33販売類似の職業	22	13	1.69	255,188	186,750	190,000
34営業の職業	530	274	1.93	285,982	200,546	209,296
E サービスの職業	1,997	826	2.42	198,305	160,801	171,490
35家庭生活支援サービス	-	0	0.00	-	-	-
36介護サービスの職業	1,010	334	3.02	187,567	154,483	168,043
37保健医療サービス	149	48	3.10	168,342	151,550	150,833
38生活衛生サービス	150	57	2.63	280,596	189,208	171,111
39飲食物調理の職業	398	173	2.30	206,961	165,032	180,500
40接客・給仕の職業	205	147	1.39	219,471	177,435	181,786
41居住施設・ビルの管理	12	14	0.86	187,100	172,100	150,000
42その他のサービス職	73	53	1.38	164,200	142,822	172,143
F 保安の職業	353	43	8.21	182,895	148,130	174,667
G 農林漁業の職業	74	98	0.76	229,113	176,794	171,364
H 生産工程の職業	1,176	783	1.50	224,529	168,434	191,196
49生産設備(金属)	1	6	0.17	195,000	145,000	170,000
50生産設備(金属除く)	36	28	1.29	225,836	179,130	170,000
51生産設備(機械)	37	10	3.70	312,500	225,000	190,000
52金属材料製造等	197	105	1.88	247,764	169,505	195,185
54製品製造・加工処理	370	286	1.29	187,641	160,654	181,014
57機械組立の職業	227	152	1.49	206,644	173,466	194,211
60機械整備・修理の職業	188	55	3.42	246,822	170,002	226,429
61製品検査(金属)	4	6	0.67	230,000	150,000	150,000
62製品検査(金属除く)	52	11	4.73	207,077	178,179	160,000
63機械検査の職業	4	6	0.67	253,000	195,000	160,000
64生産関連・生産類似	60	118	0.51	238,475	163,323	200,952
I 輸送・機械運転の職業	578	290	1.99	240,645	195,259	201,625
65鉄道運転の職業	2	1	2.00	-	-	-
66自動車運転の職業	476	231	2.06	239,171	196,026	204,516
67船舶・航空機運転	1	1	1.00	-	-	-
68その他の輸送の職業	29	25	1.16	236,714	178,536	194,545
69定置・建設機械運転	70	32	2.19	248,892	196,680	187,143
J 建設・採掘の職業	793	207	3.83	278,448	193,600	203,091
70建設躯体工事の職業	178	23	7.74	278,373	188,069	262,500
71建設の職業	195	42	4.64	286,620	201,523	193,000
72電気工事の職業	152	52	2.92	297,103	182,226	195,000
73土木の職業	268	90	2.98	259,608	191,622	204,286
74採掘の職業	-	-	0.00	-	-	-
K 運搬・清掃等の職業	753	1,110	0.68	193,505	167,323	168,482
75運搬の職業	264	216	1.22	206,463	175,705	188,929
76清掃の職業	210	196	1.07	178,732	153,974	140,345
77包装の職業	6	7	0.86	128,640	128,640	-
78その他の運搬等の職業	273	691	0.40	188,129	166,977	165,377
分類不能の職業	-	411	0.00	-	-	170,577
(IT関連計)	258	221	1.17	281,650	185,258	207,885
(IT技術関連小計)	131	123	1.07	317,415	197,982	203,929
(IT操作関連小計)	62	72	0.86	220,520	157,931	198,571
(IT製造関連小計)	65	26	2.50	297,167	211,233	232,000
(福祉関連計)	2,269	671	3.38	226,005	181,048	192,366
(介護関連小計)	1,345	414	3.25	195,057	161,171	172,385
(その他小計)	924	257	3.60	262,755	204,652	220,000

職業別有効求人・求職及び賃金の状況(常用的パートタイム)

平成31年2月

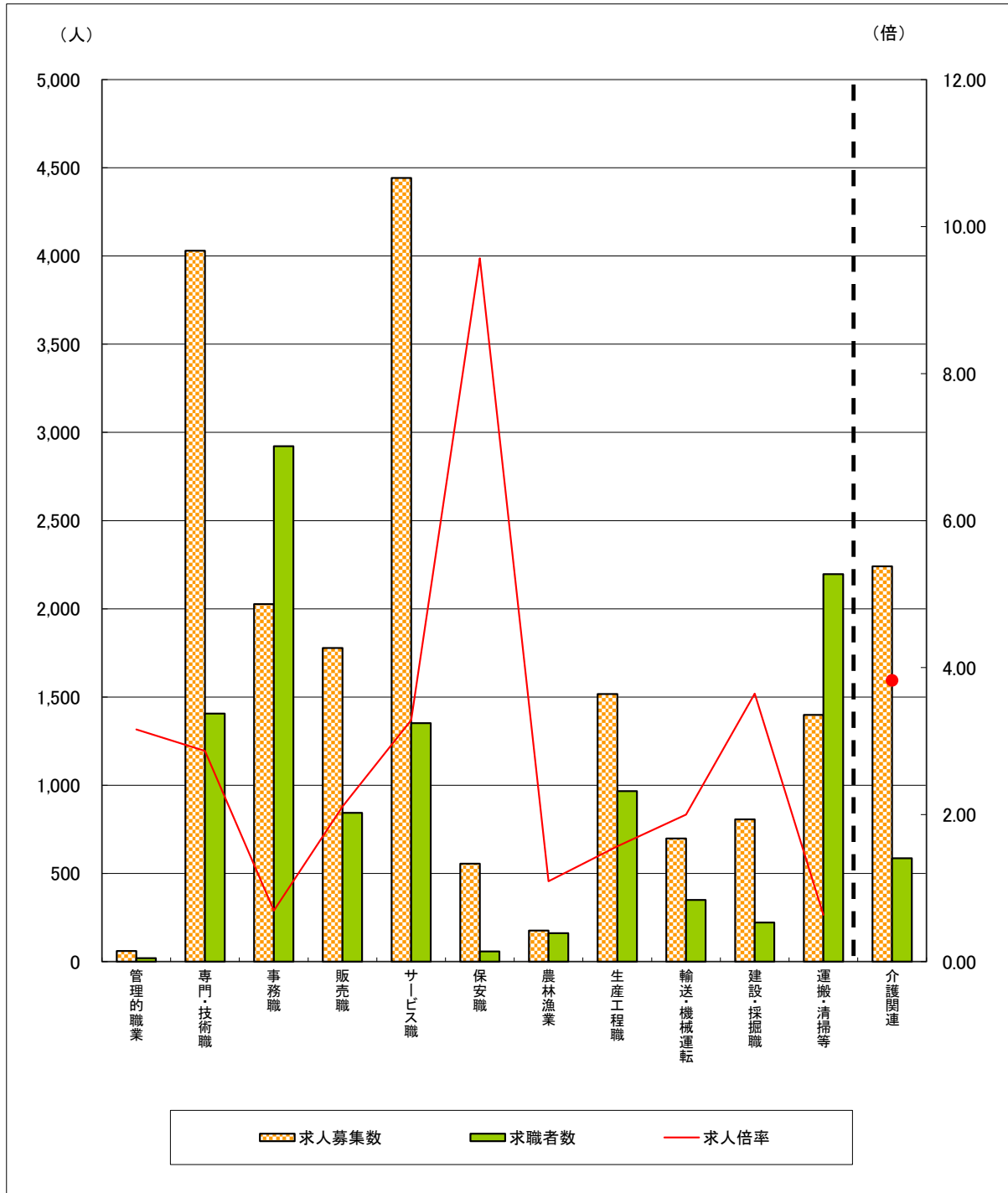
徳島労働局

	有効求人 数 (人)	有効求職者 数 (人)	有効求人 倍率 (倍)	求人賃金		求職賃金
				上限	下限	
A 管理的職業	-	1	0.00	-	-	-
B 専門的・技術的職業	1,143	423	2.70	1,497	1,256	1,138
07開発技術者	1	7	0.14	-	-	800
08製造技術者	1	18	0.06	1,000	1,000	830
09建築・土木技術者等	3	11	0.27	1,500	1,200	1,000
10情報処理・通信技術者	4	9	0.44	1,100	800	-
11その他の技術者	-	1	0.00	-	-	-
12医師、薬剤師等	90	27	3.33	2,442	1,937	2,125
13保健師、助産師、看護師、准看護師	365	136	2.68	1,575	1,279	1,285
14医療技術者	158	37	4.27	1,485	1,224	1,128
15その他の保健医療	40	29	1.38	1,162	1,004	913
16社会福祉の専門的職業	314	100	3.14	1,115	1,014	863
22美術家、デザイナー等	5	4	1.25	855	789	1,000
05.06.17~21.23.24その他の専門的職業	162	44	3.68	1,439	1,290	1,223
C 事務的職業	734	897	0.82	1,015	942	860
25一般事務員	588	805	0.73	1,019	955	858
26会計事務員	44	19	2.32	970	853	850
27生産関連事務員	31	13	2.38	875	786	833
28営業・販売関連事務員	39	29	1.34	1,141	1,002	939
29外勤事務員	9	-	999.99	1,148	1,148	-
30運輸・郵便事務	15	2	7.50	1,008	888	800
31事務用機器操作の職業	8	29	0.28	866	830	790
D 販売の職業	826	279	2.96	891	831	826
32商品販売の職業	805	249	3.23	892	831	821
33販売類似の職業	9	3	3.00	840	813	800
34営業の職業	12	27	0.44	950	825	888
E サービスの職業	2,446	526	4.65	1,038	886	849
35家庭生活支援サービス	44	2	22.00	800	800	-
36介護サービスの職業	701	142	4.94	1,174	929	925
37保健医療サービス	122	34	3.59	1,045	889	836
38生活衛生サービス	69	25	2.76	1,058	832	925
39飲食物調理の職業	800	184	4.35	954	851	816
40接客・給仕の職業	562	81	6.94	993	887	814
41居住施設・ビルの管理	19	21	0.90	933	833	833
42その他のサービス職	129	37	3.49	944	882	819
F 保安の職業	202	15	13.47	956	827	820
G 農林漁業の職業	102	63	1.62	898	812	850
H 生産工程の職業	341	184	1.85	907	845	864
49生産設備(金属)	-	2	0.00	-	-	-
50生産設備(金属除く)	-	1	0.00	-	-	-
51生産設備(機械)	-	1	0.00	-	-	-
52金属材料製造等	9	12	0.75	1,050	883	1,175
54製品製造・加工処理	268	93	2.88	899	841	833
57機械組立の職業	25	30	0.83	868	794	838
60機械整備・修理の職業	15	8	1.88	1,000	1,000	850
61製品検査(金属)	-	0	0.00	-	-	-
62製品検査(金属除く)	11	6	1.83	874	825	775
63機械検査の職業	7	5	1.40	1,200	900	800
64生産関連・生産類似	6	26	0.23	890	890	775
I 輸送・機械運転の職業	120	59	2.03	1,025	896	853
65鉄道運転の職業	-	-	0.00	-	-	-
66自動車運転の職業	117	45	2.60	1,028	896	829
67船舶・航空機運転	-	-	0.00	-	-	-
68その他の輸送の職業	1	3	0.33	900	900	-
69定置・建設機械運転	2	11	0.18	-	-	892
J 建設・採掘の職業	13	14	0.93	1,317	967	900
70建設躯体工事の職業	5	2	2.50	-	-	800
71建設の職業	4	5	0.80	1,350	1,000	1,000
72電気工事の職業	3	3	1.00	800	800	-
73土木の職業	1	4	0.25	1,800	1,100	900
74採掘の職業	-	-	0.00	-	-	-
K 運搬・清掃等の職業	645	1,087	0.59	906	866	812
75運搬の職業	149	80	1.86	1,002	976	868
76清掃の職業	252	220	1.15	860	820	791
77包装の職業	34	18	1.89	895	796	800
78その他の運搬等の職業	210	769	0.27	872	827	817
分類不能の職業	-	304	0.00	-	-	838
(IT関連小計)	24	46	0.52	922	847	810
(IT技術関連小計)	4	15	0.27	1,100	800	-
(IT操作関連小計)	15	25	0.60	904	850	790
(IT製造関連小計)	5	6	0.83	870	870	850
(福祉関連小計)	1,311	321	4.08	1,331	1,082	1,091
(介護関連小計)	896	172	5.21	1,157	935	912
(その他小計)	415	149	2.79	1,609	1,318	1,289

求人・求職バランスシート

31年2月

徳島労働局



	管理的職業	専門・技術職	事務職	販売職	サービス職	保安職	農林漁業	生産工程職	輸送・機械運転	建設・採掘職	運搬・清掃等	介護関連	計
求人募集数	60	4,030	2,026	1,778	4,443	555	176	1,517	698	806	1,398	2,241	17,487
求職者数	19	1,406	2,922	843	1,352	58	161	967	349	221	2,197	586	11,210
求人倍率	3.16	2.87	0.69	2.11	3.29	9.57	1.09	1.57	2.00	3.65	0.64	3.82	1.56

- (注) 1 求人募集数・求職者数・求人倍率は、正式にはそれぞれ有効求人数・有効求職申込件数・有効求人倍率といえます。
 2 求人倍率は、求職者1人あたりの求人募集数を意味しています。
 3 求人募集数・求職者数は一般、パートの常用分のみで臨時・季節は除いています。
 4 [職業]の合計欄には、[職業分類不能]を含みます。
 5 [介護関連]は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したものです。